

窓辺をかえる、明日が変わる。

TOSO

株主・投資家のみなさまへ

第73期のご報告

2012年4月1日から2013年3月31日まで



トップインタビュー (P.1～)

コアビジネスにおける確実な収益
基盤の確立、成長分野への積極投資



特集 (P.5～)

当社の環境への取り組み

トーソー株式会社

証券コード：5956



株主・投資家の皆様へ



平素は格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

おかげさまで、当社は2013年3月31日をもって第73期を終了いたしました。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

今後とも皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

大槻保人

コアビジネスにおける 確実な収益基盤の確立、 成長分野への積極投資



当期の建設・住宅市場の現状と、業績についてお聞かせください。

建設市場は、東日本大震災の復興需要等の下支えもあり、緩やかながら回復基調となっています。当社の業績に大きく関連する新設住宅着工戸数は、耐震強度偽装問題に端を発する建築基準法の改正やリーマンショックによる世界的な景気低迷などにより一時は大きく落ち込みましたが、その後は政府による住宅関連の景気刺激策の後押しもあり緩やかな増加傾向が続いています。当期におきましても住宅価格の値頃感や低金利の持続などから団塊ジュニア世代を中心に住宅購入が進み、前期を上回る実績にて推移しました。こうした事業環境の下、当社グループは近時のインテリアトレンドや、省エネなどの社会的需要を取り込んだ新

製品を効果的に投入し、全国的な販売促進活動を展開しました。また、オフィスや病院など住宅以外の窓周り製品獲得に向けた営業活動も積極的に取り組んだことにより、売上高は前期比4.6%の増加となりました。

利益面につきましては、継続して推進している原価低減活動において一定の成果はあったものの、納入価格の厳しい大型物件獲得などの影響や販売促進費の増加などがありましたが、増益となりました。



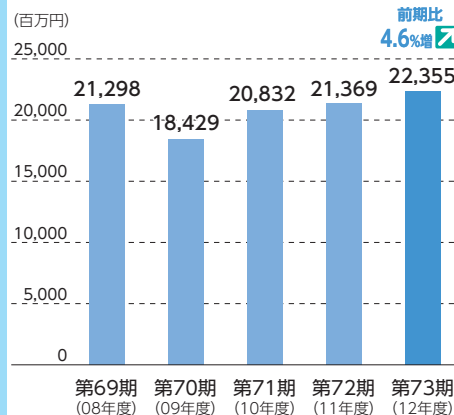
新しい中期経営計画の取り組み状況はいかがですか？

新設住宅関連市場は、少子高齢化に伴う世帯数や新設住宅着工戸数の減少などにより、中・長期的には縮小傾向にて推移することが予測されます。そのような環境下においても当社グループが持続的に成長していくため、2012年度より新たに4ヶ年の中期経営計画をスタートいたしました。

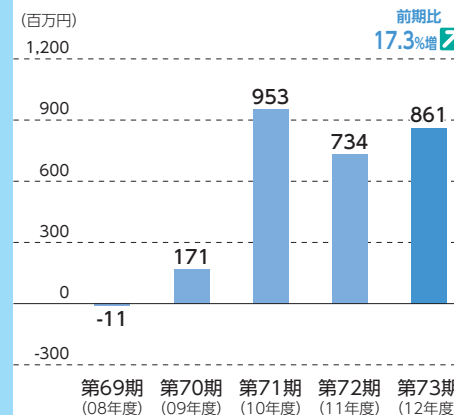
まずは、当社のコアビジネスである国内市場において「デザイン」「機能」など多様化する消費者ニーズや「省エネ」「安心」「安全」など環境に配慮した新製品を継続的に市場に投入します。また、住宅以外の市場開拓を着実に推進するほか、リフォーム市場の獲得を強化します。

連結決算ハイライト

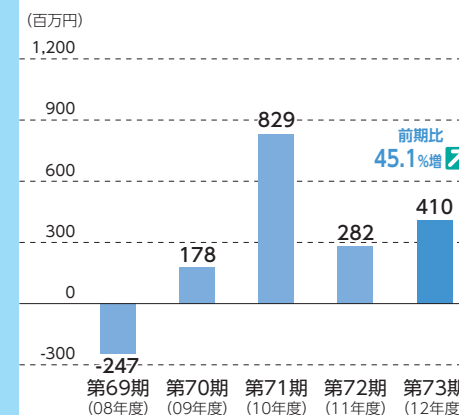
【売上高】



【経常損益】



【当期純損益】



次に、成長分野としてポテンシャルの高い海外市場については、営業戦略や社内組織などの基本政策を見直しました。実績を積み上げてきた高級ホテルや大型オフィスなどの物件獲得に加え、高い経済成長により世界市場で重要度を増していくアジアを中心とした新興国については、マーケティング全般に踏み込んだ活動を展開し、拡大していく上位中間層の消費需要を取り込んでいきます。

また、介護関連用品の販売など、新規領域についても積極的に取り組むことによって新設住宅の依存度を下げていきたいと考えています。一方、業務内容全般に至っての源流からの見直しと、マネジメント力の強化によって、スリムで強靱な体質への転換を図るための活動を展開していきます。

中期経営計画 2012-2015

指標 (2015年度)	●売上高250億円 ●海外売上高比率10%以上 ●ROE8%以上
戦 略	①国内市場 ■コアビジネスでの持続的成長 ■非住宅市場の開拓 ■リフォーム市場の獲得 ②海外販売 ■アジアを中心とした中間層需要の確実な取り込み ■海外市場におけるマーケティング強化と最適なサプライチェーンの構築 ■メーカー販売促進の強化 ③新規領域 ■新規事業領域の本格的な拡大と促進

Q 第74期の見通しは いかがですか？

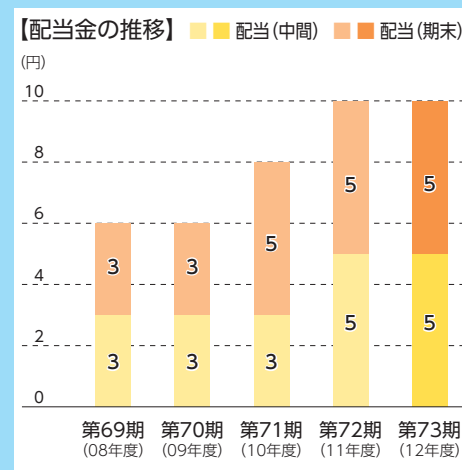
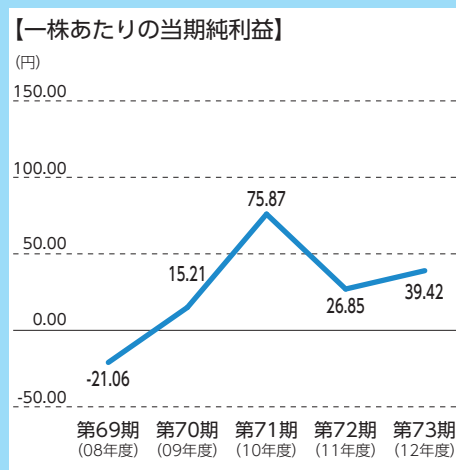
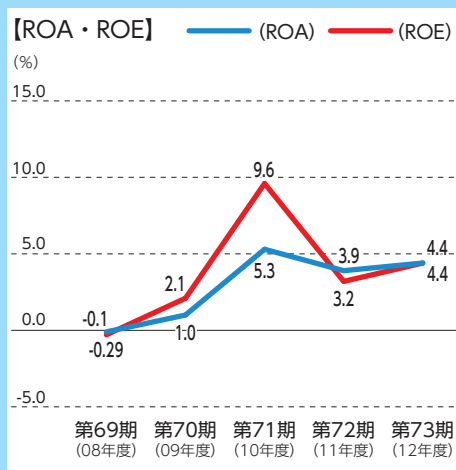
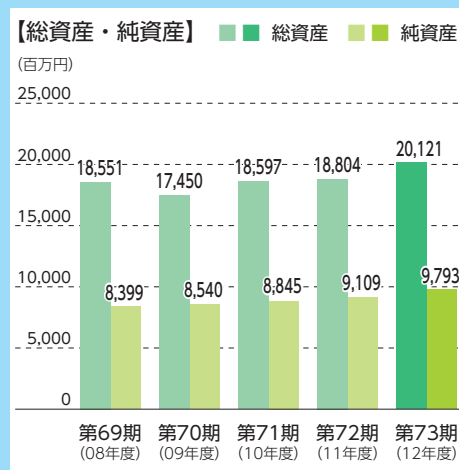
復興需要の本格化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などの影響を受けた事業環境となるものと思われます。欧州経済の低迷や原材料価格の動向、エネルギー問題など懸念材料はあるものの、幸いカーテンレールやブラインド類の新製品もお客様から評価をいただいております。今後もユーザーの目線に立った魅力ある商品を積極的に提案していきたいと思っております。また、新規開拓活動などの営業強化、原価低減や生産性向上なども継続的に推進し、収益力の向上と持続的な成長を図っていきたくと考えています。

第74期（平成2014年3月期） 通期業績見通し

金 額	前期比
売 上 高	23,500百万円 5.1%増加
営 業 利 益	1,300百万円 47.5%増加
経 常 利 益	1,200百万円 39.2%増加
当期純利益	650百万円 58.5%増加

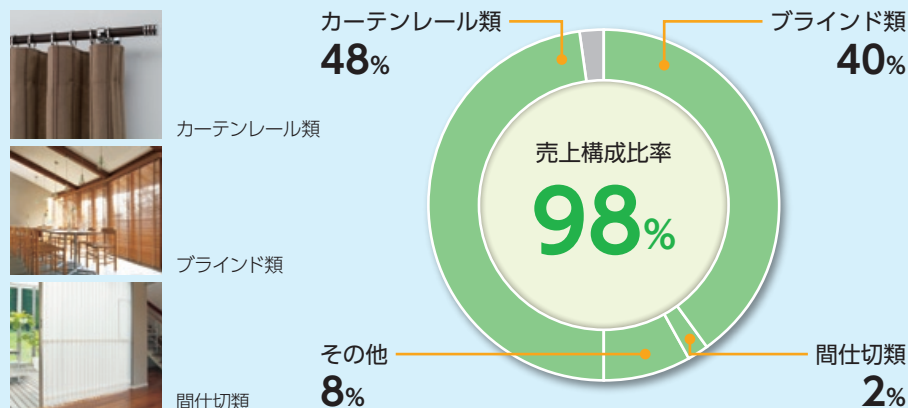
Q 最後に株主の皆様へメッセージを お願いいたします。

今後も企業の成長性を持続するために事業領域の拡大に向けた投資活動を積極的に展開する一方で、株主様への安定的な利益還元も重要な責務であると考えています。当期の配当金につきましては、前期同様に中間配当5円、期末配当5円、年間で10円といたしました。これからは経営計画の着実な実現を通じた安定配当に配当性向を一部加えた配当を行い、多くの投資家の皆様に魅力を感じていただける企業になれるよう努力してまいります。皆様からの一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。



室内装飾関連事業 カーテンレール国内シェアNo.1

事業内容



国内シェアNo.1のカーテンレールを中心に、ブラインド、ロールスクリーン等の窓装飾品や室内間仕切類などを開発・製造・販売しています。

カーテンレール類はベーシックな製品からデザイン性の高いもの、開閉音が静かなものや電動カーテンレールなどトップメーカーならではの多彩な品揃えをもちます。また、病院のベッド周りに使用する間仕切りレールや絵画などを吊すピクチャーレール等の開発も行っております。

ブラインド類は横型ブラインドやロールスクリーン、ローマンシェード（たくし上げカーテン）や縦型ブラインドなど、デザインと機能にこだわった製品を総合的に提供しております。

売上高

220億 3百万円(前期比 4.6%増)

セグメント利益

8億79百万円(前期比 15.4%増)

当期の営業概況

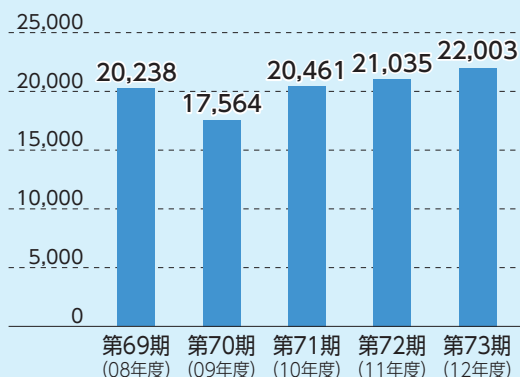
当社の業績に大きく影響する新設住宅着工は、東日本大震災の復興需要などの下支えに加え、金利優遇や減税等の住宅関連景気刺激策などの後押しもあり、前期を上回る水準にて推移しました。こうした市場背景の中、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、全国37都市での展示会開催をはじめとした積極的な新規開拓活動を推進したことにより、売上高は前期実績を上回りました。

商品面では、主力のカーテンレールにおいて新製品の投入や省エネ効果を高める用品類などの品揃え強化を行ったほか、ブラインド類ではロールスクリーンおよびプリーツスクリーンの商品ラインナップを一新いたしました。また、遮熱・断熱効果の高い製品についても積極的に提案し「省エネ」「節電」といった需要の取り込みを推進しました。

セグメント利益は、積極的な営業活動による原価率の上昇や販売促進費の増加などあったものの、売上高が好調に推移した結果、増益となりました。

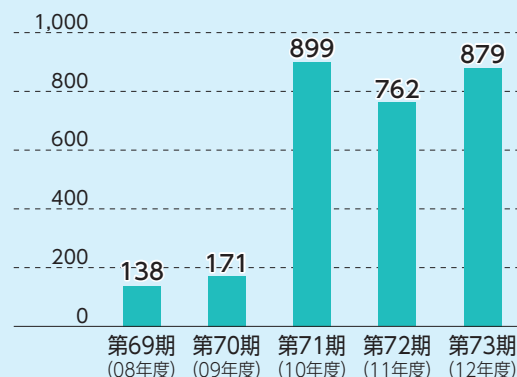
【売上高】

(百万円)



【セグメント利益】

(百万円)



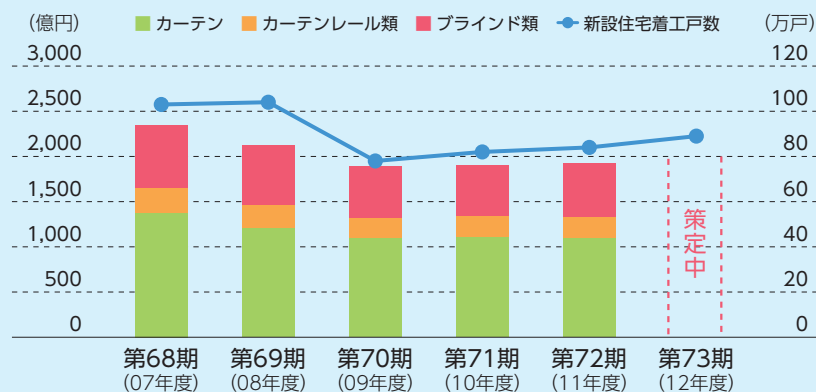
窓装飾品市場の推移

カーテン、カーテンレール類、ブラインド類を合計した窓装飾品の推定市場規模は2011年度で1,923億円※（卸売ベース）です。これらの製品の売上高は新設住宅着工戸数のほか、オフィスや病院、公共施設など非住宅施設の建設動向に大きく影響を受けます。近年の市場規模はリーマンショックの影響による縮小はありましたが、新設住宅着工戸数の増加や東日本大震災の復興需要などから若干の回復基調となっており、今後も同様の傾向が続くものと思われます。

商品の品目に大きな変化は見られませんが、近年はデザイン性の高い木製ブラインドや縦型ブラインド、また、消費者の省エネ意識の高まりにより遮熱効果の高いロールスクリーンなど、ブラインド類の多様化が進んでいます。

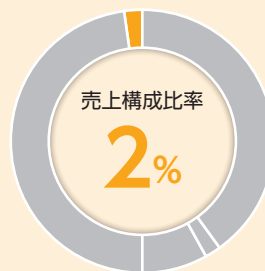
	第68期 (07年度)	第69期 (08年度)	第70期 (09年度)	第71期 (10年度)	第72期 (11年度)	第73期 (12年度)
カーテン（億円）	1,375	1,202	1,092	1,106	1,094	策定中
カーテンレール類（億円）	271	256	231	227	235	
ブラインド類（億円）	699	669	575	571	595	
窓装飾品合計（億円）	2,345	2,127	1,897	1,903	1,923	
新設住宅着工戸数（万戸）	103.5	103.9	77.5	81.9	84.1	89.3

※データ出典：（社）日本インテリアファブリックス協会



その他の事業

事業内容



ステッキを中心とした介護用品を開発、販売しております。そのほか、物流事業請負業務や損害保険契約等の代理業務を行っております。



2010年度グッドデザイン賞を受賞したステッキ「クレバー」

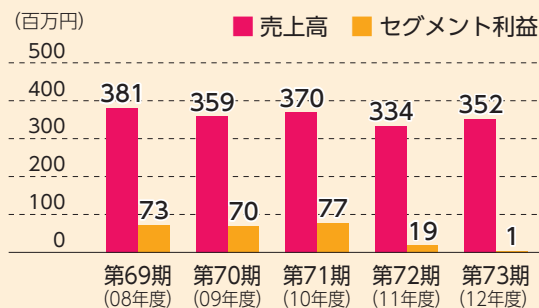
当期の営業概況

売上高

3億52百万円(前期比 5.4%増)

セグメント利益

1百万円(前期比 90.2%減)



ステッキを中心とした介護関連用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前期を上回りましたが、セグメント利益は人件費の増加などが影響して減益となりました。

※事業セグメントについて:第72期よりセグメントの一部を変更し、「その他の事業」に含まれていたプラスチックチェーン等の仕入販売を「室内装飾事業」に変更しました。

当社グループでは、経営理念に「地球環境保全」を掲げ、社会に貢献し続ける企業として環境保全活動に取り組んでおります。建物のエネルギー使用量低減に貢献する商品開発を積極的に行うとともに、生産工程における環境負荷低減や植林等の社会貢献活動にも取り組んでおります。すべての企業活動において環境保護の観点を取り入れ、低炭素・循環型社会の実現に寄与し、持続可能な社会の構築を目指します。



商品開発を通じた環境配慮

① 原材料(環境配慮型資材の比率向上)

当社製品には、天然木や金属、樹脂、繊維など様々な原材料が使われており、商品開発段階では「天然資源の有効活用」という観点から原材料の選定を行っています。

天然木を使用する商品に関しては、計画植林材や集成材^{*}を取り入れております。また、金属部品などは有害な物質が発生しない素材への切り換えを行うとともに、スクリーン類については、再生PET繊維の採用を積極的にすすめ、環境省が推進しているグリーン購入法適合品(再生PET繊維を生地重量の10%以上使用した製品)のアイテム数を拡充しております。



集成材を使用した木製カーテンレール(左)と木製ブラインド(右)

※集成材とは…?

集成材

断面サイズの小さい木材を接着剤で再構成した木質材料。フィンガージョイントと呼ばれる接合方法で縦方向につなぎ、接着剤が最も効果的に作用し、かつ、見た目の美しさを損なわないように配慮されている。



グリーン購入法適合品のスクリーンを採用した製品：ロールスクリーン(左)、プリーツスクリーン(中)、パーチカルブラインド(右)



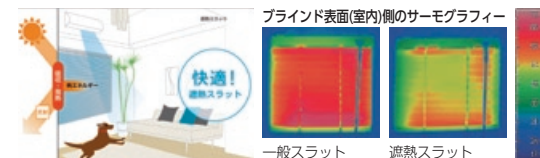
② 機能面(エコ&省エネ製品の提案)

建物で大きな面積を占め、外気の影響を最も受ける窓。当社は、遮熱・断熱機能を付加した窓周り製品の開発により、節電やCO₂排出量削減といった、ECO&省エネ対策を提案しています。



遮熱

ブラインドのスラット(羽)表面に遮熱塗料をコーティングすることで赤外線反射させ、熱エネルギーの室内への侵入を低減します。スクリーン裏面の特殊なコーティングにより、一般のスクリーンに比べ赤外線の透過を抑え反射させることにより、遮熱効果を発揮します。



裏面を特殊コーティングしたスクリーン



断熱

現在ある窓に内窓を取り付けることで窓の間に空気の層ができ、大きな断熱効果を発揮します。さらにカーテンやブラインドなどの窓周り製品をプラスすることで、その効果はさらにアップします。

また、カーテンレールの上部や横側の隙間を塞ぐことで外部からの冷気を防ぐためのカーテン関連用品や、製品自体に空気層を作ることで断熱効果を高めるハニカムスクリーンなどの提案も行っています。



①通常の窓

②内窓をプラス

③さらにカーテンをプラス



ハニカムスクリーン「エコシア」

生産工程を通じた環境配慮

《カーボンフットプリント(CFP)への取り組み》

私たちの身のまわりにある様々な製品は、原材料の調達から生産・輸送・消費・廃棄・リサイクルに至るまでの一生を通じて多くのエネルギーを使用します。また、そのエネルギーの多くは石油などの化石燃料から得られるため、製品のライフサイクルにおける各段階でCO₂が排出されています。

カーボンフットプリント(CFP: Carbon Footprint of Products)の略称で、製品のライフサイクル全体を通じて排出されるCO₂を数値化して表示することをいいます。CFPを製品に表示するには製品カテゴリーごとに決められたCO₂算出ルールにそって計算を行い、運営機関^{※1}にて認証される必要があります。

※1 2009年度より、経済産業省主導により実施された「CFP制度試行事業」は2012年4月より社団法人産業環境管理協会による運用となりました。

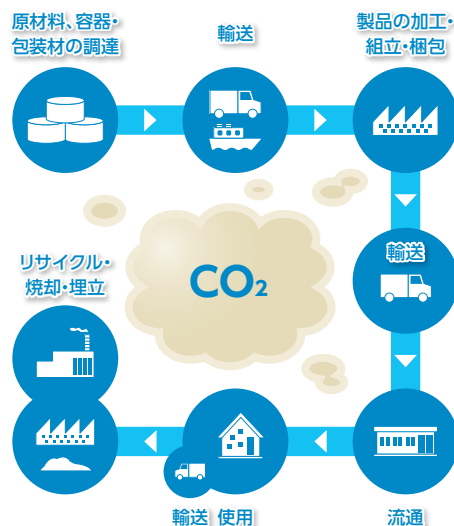
当社はカーテンレールにおいて、業界初となるCFPの「システム認証」取得企業^{※2}の1社となりました。今後もCFPに取り組むことにより、CO₂排出量の「見える化」に努め、排出量が多い要因を分析して効率的なCO₂削減を行っていきます。

※2 自社内で、製品のCO₂排出量の算出、認証することができる企業。

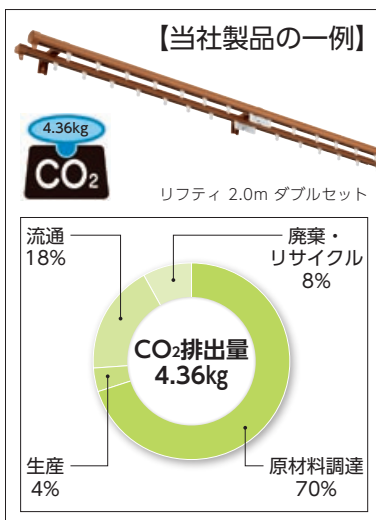
カーボンフットプリント対象製品が増えると…



企業は製品ライフサイクルのどこでCO₂排出量が多いかを把握し、効率的な削減に取り組めるようになります。また、消費者の方々にとっては、製品のCO₂排出量を数値で把握することにより、環境負荷の少ない製品を選択する目安にいただくことができます。



【当社製品の一例】



社会貢献活動を通じた環境配慮

《インドネシア共和国における植林活動》

トーソーグループの海外生産拠点である「P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア」は、インドネシア共和国にてカーテンレールやブラインド等を生産しています。

インドネシアでは過度の伐採による森林の減少が深刻化しており、土壌劣化による農作物への影響や洪水・地滑りなどの問題が発生するようになりました。

当社グループは同国で事業を営む一員として2009年度よりボゴール農業大学森林学部ワレット山研究所の協力を得て森林の再生に向けた植林活動を行っております。また、2010年より株主優待制度においても「インドネシア植林への寄付」を設けております。



2013年3月末までの累計植林本数は、約8,400本となっております。今後も植林活動を通じた社会貢献活動を行っていきます。

【インドネシア植林活動による実績】

年	樹種	植林数
2009年度	アガチス種	4,000本
2010年度	ピヌス種	2,000本
2011年度	ピヌス種	1,400本
2012年度	ピヌス種	1,000本

植樹した苗木は、定期的に確認し、維持・管理を行っております。



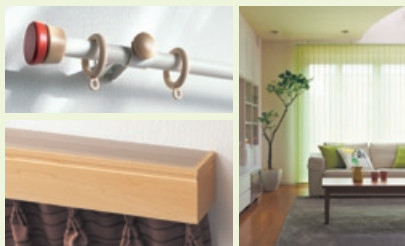
2009年4月 植林活動の様子



2011年12月 植樹した苗木の様子

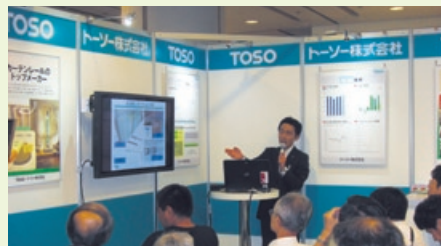
6月 新製品発売

カーテンレール類では、近時のインテリアトレンドを取り入れた新製品や省エネ効果を高める用品類などの品揃えを強化しました。ブラインド類では遮熱性と採光性を兼ね備えたスクリーンなどを発売しました。



8月 個人投資家向け展示会 「IRフォーラム2012東京」へ出展

個人投資家向けのIR展示会「IRフォーラム2012 東京」（主催：株式会社ツバルの森）に出展しました。当日は1,500名以上の方々が来場され、当社はブース内にて会社説明会等を行いました。



9月 アジア最大の福祉機器展 「第39回 国際福祉機器展（H.C.R）2012」へ出展

世界の福祉機器を一堂に集めたアジア最大の福祉機器展「第39回 国際福祉機器展」に介護関連用品の開発・販売を行っているグループ会社、フジホーム株式会社が出展しました。



11月 「JAPANTECH2012」に出展

毎年東京ビッグサイトにて開催される、窓周りをはじめとしたインテリア業界を代表する企業が集う展示会「JAPANTECH2012」に今年も出展しました。



12月 個人投資家向け会社説明会を開催

日本アナリスト協会主催の個人投資家向け会社説明会を開催しました。

2012年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2013年

1月

2月

3月

5月 新製品展示会 「トーソーウインドウファッションフェア2012」を開催

6月発売の新製品を中心としたインテリア業界関係者向けの展示会「トーソーウインドウファッションフェア2012」を全国37ヶ所で開催しました。



8月 DIY産業向け展示会 「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2012」へ出展

幕張メッセにて開催された国内外のDIY・ホームセンター関連商品を一堂に展示し業界の活性化を促進する展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2012」に出展しました。



9月 カーテンメーカーの合同発表会 「with Curtains 2012」を開催

日本を代表するカーテンメーカー9社の新作や、最新のインテリアトレンドを、インテリアコーディネーターなどに紹介する発表会「with Curtains 2012」を東京国際フォーラムにて開催しました。カーテンレールメーカーとして、カーテンメーカーと繋がり深いトーソーならではのイベントとして高い評価をいただきました。



10月 ブラインド類新製品発売

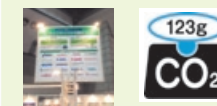
ロールスクリーンおよびプリーツスクリーンの生地をリニューアルしました。また、小窓向けの新しいメカを追加するなど、製品のラインナップ強化を図りました。



12月 「エコプロダクツ2012」にカーボンフットプリント認定製品を出展

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2012」にCO₂排出量を“見える化”したカーボンフットプリント認定製品を出展しました。

※カーボンフットプリントについてはP6を参照。



株主優待制度のご案内／株主配当

株主優待

当社では、株主様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、株主数の増加を図ることを目的に株主優待制度を設けております。

3,000円相当の商品を進呈!

ギフトカタログに掲載された旬の食材や生活用品等35品目の中から、お好みの品物1点をお選びいただけます。
また、環境保全活動の一環としてインドネシア共和国における「植林活動への寄付」も設けております。



インドネシア植林へ405,000円を寄付

2010年度より株主優待に当社子会社の所在地であるインドネシア共和国における「植林活動への寄付」を設けております。
お申し込みいただきましたみなさまに厚くお礼申し上げます。株主優待制度にお申し込みいただかなかった方々の優待相当金額と合わせて、2012年度は合計405,000円を寄付させていただきました。
今後も株主の皆様とともに環境保全活動に努めてまいりますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

インドネシア植林の活動実績

累計本数 **約8,400本**
(2013年3月末現在)

※株主の皆様による寄付および当社植林活動による実績



※対象株主様：毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様を対象といたします。

なお、優待商品のお申し込み期間は2013年7月1日より9月末日とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願いいたします。

株主配当

配当方針

当社は、上場企業として株主の皆様への利益還元は重要な責務であり、安定的な配当の継続を重視しつつ業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行いたいと考えております。

2013年3月期の期末配当につきましても前期同様に5円とし、中間配当と合わせて年間配当10円とさせていただきました。

今後も収益力向上と財務体質の強化を図り、利益還元に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■1株あたり配当金の推移

	2011年度	2012年度	2013年度
中間配当金	3円	5円	5円
期末配当金	5円	5円	5円
合計（年間）	8円	10円	10円

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（単位：百万円）

	当期末 2013年3月31日現在	前期末 2012年3月31日現在	増減（△）
資産の部			
流動資産	15,900	14,705	1,195
固定資産	4,220	4,098	121
有形固定資産	3,277	3,219	57
無形固定資産	151	201	△49
投資その他の資産	791	678	113
POINT1 資産合計	20,121	18,804	1,317
負債の部			
流動負債	7,463	6,859	603
固定負債	2,864	2,835	29
POINT2 負債合計	10,328	9,694	633
純資産の部			
株主資本	9,573	9,267	306
資本金	1,170	1,170	0
資本剰余金	1,370	1,370	0
利益剰余金	7,460	7,154	306
自己株式	△428	△427	△0
その他の包括利益累計額	189	△186	376
その他有価証券評価差額金	113	36	76
繰延ヘッジ損益	218	△18	236
為替換算調整勘定	△141	△205	63
少数株主持分	30	28	1
純資産合計	9,793	9,109	683
負債純資産合計	20,121	18,804	1,317

POINT1 資産合計

前期末より1,317百万円の増加

流動資産では、売上高の増加に伴い現金及び預金が204百万円、受取手形及び売掛金が405百万円それぞれ増加しました。また、製品や原材料などのたな卸資産も合計で254百万円増加しました。固定資産では、生産設備の購入などにより機械装置及び運搬具にて177百万円の増加などがありました。

POINT2 負債合計

前期末より633百万円の増加

たな卸資産の増加などにより、支払手形及び買掛金が440百万円増加しました。有利子負債については社債の償還などにより17百万円減少しました。

連結損益計算書（単位：百万円）

	当期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	増減（△）
売上高	22,355	21,369	986
売上原価	13,064	12,214	849
売上総利益	9,291	9,155	136
販売費及び一般管理費	8,410	8,376	33
営業利益	881	778	102
営業外収益	97	81	16
営業外費用	117	125	△8
経常利益	861	734	127
特別利益	1	1	0
特別損失	27	26	1
税金等調整前当期純利益	836	709	126
法人税、住民税及び事業税	466	191	275
法人税等調整額	△40	236	△276
法人税等合計	426	427	△1
少数株主損益調整前当期純利益	410	281	128
少数株主損失（△）	△0	△0	△0
POINT3 当期純利益	410	282	127

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

	当期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	増減（△）
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	830	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△729	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△333	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△14	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	204	△247	452
現金及び現金同等物の期首残高	2,849	3,097	△247
現金及び現金同等物の期末残高	3,054	2,849	204

POINT4

POINT3 当期純利益

前期比127百万円の増加

売上原価率はやや上昇したものの、積極的な営業活動により売上高が増加したことで、売上総利益は136百万円増加しました。また、売上高の増加に伴い、物流費用や販売促進費の増加などはあったものの、営業利益および経常利益も増加となりました。

POINT4 投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは生産設備などの有形固定資産の取得による支出が374百万円ありました。財務活動によるキャッシュ・フローではリース債務の返済による支出が122百万円あったほか、配当金の支払いにより104百万円の支出がありました。

連結株主資本等変動計算書（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
2012年4月1日から 2013年3月31日まで	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
2012年4月1日残高	1,170	1,370	7,154	△427	9,267	36	△18	△205	△186	28	9,109
当期変動額											
剰余金の配当			△104		△104						△104
当期純利益			410		410						410
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						76	236	63	376	1	377
当期変動額合計	—	—	306	△0	306	76	236	63	376	1	683
2013年3月31日残高	1,170	1,370	7,460	△428	9,573	113	218	△141	189	30	9,793

会社概要 (2013年3月31日現在)

会 社 名 トーソー株式会社

英 文 社 名 TOSO CO.,LTD.

本 社 所 在 地 〒104-0033
東京都中央区新川一丁目4番9号

電 話 03(3552)1211(代)

設 立 1949年9月

資 本 金 11億7,000万円

主な事業内容 インテリア製品の開発、製造、販売
国土交通大臣許可内装仕上工事業(般-23)第16989号
ISO9001認証取得:JQA-QM5920製造本部/商品開発本部
ISO14001認証取得:JQA-EM2416つくば事業場/水海道事業場

従 業 員 数 932名(連結)、563名(単体)

役 員 (2013年6月27日現在)

《取締役・監査役》

代表取締役社長	大 槻 保 人
専務取締役	中 村 潔
取締役相談役	大 槻 秀 人
取締役	松 尾 守
取締役	林 淳 之
取締役	久保田 英 司
取締役	森 兼 康 博
常勤監査役	山 井 潤 一
監査役	加 瀬 兼 司
監査役	久 保 英 幸

(注)監査役加瀬兼司氏および監査役久保英幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

《執行役員》

執行役員	花 田 正 孝
執行役員	藤 田 洋 一
執行役員	前 川 圭 二
執行役員	庄 中 基 秋
執行役員	結 束 正
執行役員	本 多 敏 光
執行役員	渡 辺 泰 行
執行役員	厚 木 道 雄

株式情報 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 11,897,600株

株主数 1,463名

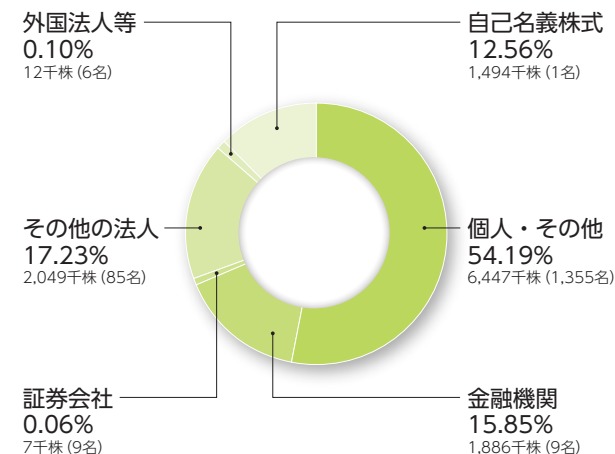
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大槻 保人	1,517	12.75
トーソー取引先持株会	964	8.10
トーソー社員持株会	618	5.20
株式会社みずほ銀行	458	3.85
十和運送株式会社	354	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	2.84
第一生命保険株式会社	222	1.86
株式会社東京都市銀行	216	1.82
株式会社常陽銀行	215	1.80
大槻 秀人	205	1.72

(注1)持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(注2)当社は自己株式1,494千株を保有しております。

所有者別分布状況



事業拠点一覧

営業拠点 札幌支店、仙台支店、さいたま支店、
東京支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、
広島支店、福岡支店

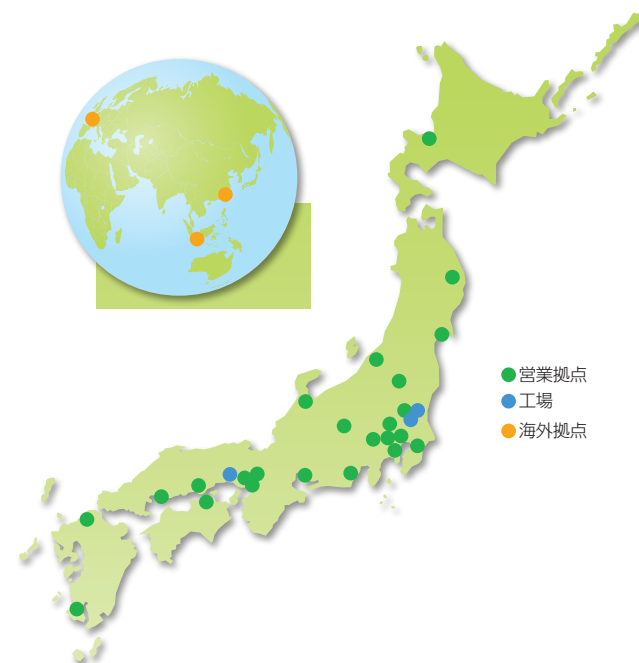
営業所15ヶ所

国内工場 つくば工場(茨城県)、水海道工場(茨城県)、
兵庫工場(兵庫県)

物流拠点 流通センター(茨城県)、
流通センター(兵庫県)、札幌配送センター、
福岡配送センター

ショールーム トーソープラザ(東京都)

連結子会社 サイレントグリス株式会社
トーソーサービス株式会社
フジホーム株式会社
トーソー流通サービス株式会社
トーソー商事株式会社
P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア
東装窓飾(上海)有限公司
トーソーヨーロッパS.A.S.



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
ホームページアドレス	http://www.toso.co.jp
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ※2013年6月28日より、株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。つきましては、連絡先が以下のとおり変更となります。
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 取次事務はみずほ信託銀行株式会社(トラストラウンジを除く)、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社(カスタマープラザを除く)の各本店および営業所で行っております。
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際には、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主様は大切に保管してください。

(表紙写真)
カーテンレール
「ルーフィット
ミストシルバー」

トソー株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番9号

<http://www.toso.co.jp>

証券コード：5956



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

